

初めて申告される方の記入例

令和6年 1月

令和6年度

真庭市長 殿

償却資産申告書(償却資産課税台帳)

受付印

① 【住所】
住所(又は納税通知送付先)及び電話番号を正確に記載してください。

② 【氏名】
法人の場合は、法人名称と代表者名を記入してください。
※共有で資産をお持ちの方は、18の備考欄に共有者の氏名又は法人名と住所又は所在地を記入してください。

1 住所 ① おかやまけんまにわしくせ 岡山県真庭市久世2927-2(電話0867-42-1114)	3 個人番号 又は 法人番号 ③	8 短縮耐用年数の承認 ⑧ 有・無
2 氏名 ② まにわ たろう 真庭 太郎 (屋号 真庭蔵屋)	4 事業種目 ④ 土木工事業 (資本等の金額)	9 増加償却の届出 ⑨ 有・無
5 事業開始年月 ⑤ 令和5年 3月	6 この申告に回答する者の係及び氏名 ⑥ 経理係 真庭次郎 (電話0867-42-1114)	10 非課税該当資産 ⑩ 有・無
7 税理士等の氏名 ⑦ 税務 花子 (電話0867-42-1114)	11 課税標準の特例 ⑪ 有・無	12 特別償却又は圧縮記帳 ⑫ 有・無
	13 税務会計上の償却方法 ⑬ 定率法・定額法	14 青色申告 ⑭ 有・無

③ 【個人番号又は法人番号】
個人の方は12桁のマイナンバー(個人番号)を、法人にあっては13桁の法人番号を右詰で記載してください。償却資産を共有されている方は、記載不要です。

④ 【事業種目】
事業の種目を具体的に記載してください。また、法人は資本金を記載してください。

⑤ 【事業開始年月】
事業開始年月(法人設立年月)を記載してください。

⑥ 【応答者】
申告内容について直接対応される方を記載してください。

⑦ 【税理士等】
経理を委託している税理士等の氏名及び電話番号を記載してください。

⑧~⑭
該当する方を○で囲んでください。

⑮ 【事業所等資産の所在地】
2以上の所在地がある場合には、それぞれの所在地を記入し、その主たる番号を○で囲んでください。

⑯ 【借用資産】
該当するものを○で囲んでください。「有」

資産の種類	取得価額			計((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)
	前年以前に取得したもの (イ)	前年中に減少したものを (ロ)	前年中に取得したものを (ハ)	
1 構築物			6090000	6090000
2 機械及び装置				
3 船舶				
4 航空機				
5 車両及び運搬具			2060000	2060000
6 工具、器具及び備品				
7 合計			8150000	8150000

15 市(区)町村内
① 本店 真庭市久世2927-2
② 支店 真庭市勝山53-1
における事業所等資産の所在地

16 借用資産
⑯ 有() 無()
貸主の名称等
岡山市内山下1-1
〇〇リース(株) TEL0862-12-1234

17 事業所用家屋の所有区分
⑰ 自己所有() 借家()

資産の種類	評価額 (ホ)	決定価格 (ヘ)	課税標準額 (ト)
	十 千 百 円	十 千 百 円	十 千 百 円
1 構築物			
2 機械及び装置			
3 船舶			
4 航空機			
5 車両及び運搬具			
6 工具、器具及び備品			
7 合計			

18 備考(添付書類等)
⑱ (該当あれば丸で囲む)
1. 全資産申告(新築・電算)・増減申告
2. 昨年中の申告資産に増減なし
3. 該当資産なし(必ず、4事業種目を記入して下さい)
4. 廃業・解散・転出等(年 月 日)
共有者: 真庭 四郎 真庭市久世〇〇

【お願い】
前年中資産増減なし・該当資産なしの場合も、
該当箇所を○で囲んで、ご提出ください。

⑱ 【備考】
該当するものを○で囲んでください。
1) 添付書類があるときは、その名称
2) 納税管理人を定めている場合 氏名及び住所
3) 共有者がいる場合は、氏名及び住所
4) 廃業等による資産の譲渡先など
・廃業・解散・転出(令和5年5月5日)
売却先名称 真庭商会

⑰ 【事業用家屋の所有区分】
該当するものを○で囲んでください。

CB18

裏面もあります(増加資産・全資産用)

初めて申告される方の
記入方法

令和6年1月1日現在所有している償却資産を全部記入してください。
(前年中(令和5年1月2日から令和6年1月1日)において新たに取得した資産)

令和6年度

種類別明細書(増加資産・全資産用)

所有者コード		所有者名		枚のうち									
3-		真庭 太郎											
行 番 号	資産の 種類	資産コード	資産の名称等	数 量	取得年月 年 月	取得価額	耐用年数 (新)	減価残存率 (%)	価 額	課税標準 の特例 率コード	課税標準額	増 加 事 由 (平成20 年までの 耐用年数)	備 考
01	1		駐車場 舗装工事	1	15 5 1	5,000,000	1	0.0				○	
02	2		冷暖房設備		15 5 3	500,000	9	0.0				○	
03	2		油圧ショベル		15 5 6	6,000,000	6	0.0				○	
04	5		フォークリフト		25 5 4	2,000,000	4	0.0				○	
05	6		ファクシミリ		55 5 4	250,000	5	0.0				○	
06	6		応接セット		25 5 5	300,000	5	0.0				○	
07	6		パソコン		25 5 4	200,000	4	0.0				○	
19			小 計	14		14,250,00							
20													

この欄は記入不要です

① 【資産の種類】
1…構築物
2…機械及び装置
3…船舶
4…航空機
5…車両及び運搬具
6…工具、器具及び備

② 【資産等】
該当資産の名称規格などを資産の種類順に記載してください。
入力は20文字以内をお願いします。

③ 【取得年月】
3 = 昭和
4 = 平成
5 = 令和
※1月1日取得は前年12月取得とみなします。
ご注意ください。
(例) 平成30年9月取得の場合は「43009」となります。

④ 【取得価額】
資産の取得するために支出した金額、又は支出すべき金額(附帯費を含みます)。圧縮帳簿を行っている場合は圧縮前の取得価額を記載してください。なお、消費税は会計処理として税込経理処理方式を採用している場合には、それを含めた金額で記入してください。

⑤ 【耐用年数】
法人税及び所得税における法定耐用年数を記入してください。
なお、中古資産について、見積耐用年数によっている場合はその耐用年数を、国税局長の承認を得て短縮耐用年数によっている場合はその耐用年数を記載してください。

⑦ 【適用】
1. 課税標準の特例がある資産についてその適用条項
2. 割賦販売資産等地方税法342条第3項の適用がある資産については、その旨を表示してください。
3. 短縮耐用年数を使用している場合はその旨を表示してください。
4. その他当該資産の価格の決定にあたって必要な事項があればその旨を表示してください

⑥ 【増加事由】
1 = 新品取得
2 = 中古取得
3 = 移動による受入れ
4 = その他

3の場合、摘要欄へ移動前の所在地をご記入下さい。
4の場合、摘要欄へ

注意 「増加事由」の欄は、1新品取得、2中古取得、3移動による受入れ、4その他のいずれかに○印を付けてください。
「年号」 3:昭和 4:平成 5:令和